

長野県の一体的実施

平成25年1月29日事業開始

長野県が東京都内に設置する「長野県移住・交流センター」にハローワーク（国）の職業相談機能を追加してU・Iターン就職相談を一体的に実施

長野県

就職・移住相談の実施等



国

職業相談・職業紹介の実施等

① 事業内容

- U・Iターン求職者等に対する県内企業情報の提供、就職及び移住相談・援助
- 県内企業への人材情報の提供、各種ガイダンス・イベントの開催
- 職業相談、職業紹介、求人情報の提供、求人・求職のマッチングを実施

② 協定・事業計画

- 長野県知事と長野労働局長の間で協定(*)を締結
- 数値目標を盛り込んだ事業計画を長野県と長野労働局の間で策定

* 協定の実施等については、相互に要望することができ、その要請に誠実に対応する旨を規定

③ 運営協議会

- 長野県職員、長野労働局職員を構成員とする運営協議会を設置
- 事業を円滑に推進するため協議会の下にワーキンググループを設置

長野県の移住・交流センターにハローワークの職業紹介機能を追加することで、首都圏のU・Iターン希望者の就職・移住にかかる支援をワンストップで行う。

(1) 実施体制

長野県

相談員2名を配置

- Iターン相談員 1名
- 移住専門相談員 1名

国

就職支援ナビゲーター 1名を配置

- ハローワークシステム
求人情報提供端末1台
職員用端末1台 を設置

(2) 事業目標と取組状況

項目	25年度事業目標	取組状況(26年3月末時点)
就職・移住に係る 相談件数(県)	3,400件以上/年	4月～3月累計 3,640件
職業紹介業務にお ける相談件数(国)	750件以上/年	4月～3月累計 764件
長野県内への 就職件数	60件以上/年	4月～3月累計 62件

一体的実施事業における成功例

男性：30代 神奈川県在住
希望勤務地：上田市内・佐久市内
希望職種：事務・営業

◆移住・交流センター利用の経緯

妻の出産を控え、妻の実家近くへの1ターンを希望。ゆくゆくは実家近くに住宅の購入も検討しているが、就職決定を最優先に語学スキルを活かした転職を希望しセンター利用となった。

①抱える課題

在職中の相談で退職の申し出はしているが、転居の予定が迫っており、就職に関しては活動を行っていない。

②相談・支援の内容

相談開始から転居までの日数が僅かだったため、転居後の県内ハローワークでの相談も想定しながら、ナビゲーターが本人の経歴・スキルを活かせる求人を検索提供。

提供した求人の中で業務内容等で希望に適した求人があったが募集学歴とマッチせず、求人者に本人の経歴及び業務に必要とされるスキルを持ち合わせていることを伝え、応募に至った。

③結果

営業企画・輸出業務(正社員:上田市内)で転居後1ヶ月以内の就職が決定した。

男性：40代 埼玉県在住
希望勤務地：長野県内
希望職種：営業

◆移住・交流センター利用の経緯

長野県主催の「田舎暮らし相談会」へ参加。以前から希望していた長野県への移住を考え、セミナー等へも参加したが就職面で進展がなかった。相談会への参加をきっかけにセンターでの継続的な相談となった。

①抱える課題

「なるべく早く長野で暮らしたい。」との希望はあるものの、仕事も生活についても何ら具体的なビジョンを持っていない。

②相談・支援の内容

移住にあたり何を重視するか整理し、住まいについても移住相談員による地域情報の提供と生活環境等の情報から絞り込みを助言。応募書類の作成にあたり、ナビゲーターによる職務経歴の棚卸し・アピールポイントの整理と1ターン希望の熱意を伝えるノウハウについて助言した。

③結果

数件の求人への応募、魅力ある応募書類の添削アドバイスを繰り返しながら、応募する職種についても本人の希望が具体化していった。相談開始から約6カ月の時間を経て、地域情報誌の営業(正社員)として就職が決定。住居については、希望の田舎暮らしを実現するため小布施町へ決定した。